

第1回 調布市不登校施策に係る検討委員会 会議録

日時:令和8年7月14日(火)

午前10時00分から12時00分

場所:教育会館301研修室

傍聴者 1人

<出席委員>

松尾 直博	委員
横地 美由紀	委員
大澤 拓巳	委員
宮川 駈	委員
西山 豪一	委員
馬場 誠	委員
小宮山 香織	委員
小鍛冶 誠一	委員
藤倉 正道	委員
高嵯 みな	委員
三井 豊	委員
石川 士朗	委員
坂本 祐樹	委員

<議 事>

- 1 教育委員会あいさつ
- 2 委員紹介
- 3 委員長・副委員長の選任
- 4 事務局説明
- 5 質疑、意見交換等
- 6 事務連絡

<配布資料>

- 資料1 調布市不登校施策に係る検討委員会委員名簿
- 資料2 調布市不登校児童・生徒への支援プラン 概要
- 資料3 現行の調布市不登校児童生徒とへの支援プランの取組成果(令和5～8年)
- 資料4 次期調布市不登校児童生徒への支援プランの策定方針(案)
- 資料5 次期調布市不登校児童生徒への支援プラン 施策体系の検討(案)

資料6 調布市不登校施策に係る検討委員会要綱

<会議録>

1 教育委員会あいさつ

指導室長よりあいさつが行われた。

2 委員紹介

事務局より委員の紹介が行われた。

3 委員長・副委員長の選任

委員会設置要綱により委員の互選として、小鍛冶委員の推薦により松尾委員が委員長に選出された。

続いて、松尾委員長の推薦により小鍛冶委員が副委員長に選出された。

委員長、副委員長よりあいさつが行われた。

4 事務局説明

はじめに、事務局より資料2および資料3について説明が行われた。

続いて、事務局より次期プランに向けた資料4および資料5について説明が行われた。

5 質疑、意見交換等

■資料2、3について

委員長 資料3の成果指標について、アンケート結果で良い傾向が見られる。調布の子どもは「学校が楽しい」と答える割合が国などと比べて高いようだが、小中学校での感触はどうか。

事務局 国の調査研究事業で2か年の指定を受け取り組んできた。国や都と比べて調布市が高い結果となったことは肯定的に受け止めており、各学校における取り組みが大きいと考えている。

委員 中学校ではここ数年でデジタルの活用が進み、主体的に学びを選択するスタイルに変わろうとしている。教員が伴走者として支援することで、学校が楽しいと思える気持ちが高まっている。また、協働的な学びを重視し、子ども同士で学び合う雰囲気作りが成果につながっている。

委員 小学校ではコロナ禍を経て、人と関わりながら学びを深めるという学校の本質が再認識された。自由進度学習など、子ども自身が計画を立てて学ぶ経験や、特別活動を通じた体験的な学びを重視しており、その結果が数値に反映されていると思う。

■資料4、5について

- 委員 自校では不登校生徒が多かったが、校内教育支援センターを設置し、支援員を配置したことで安心できる場となり、不登校生徒が減少した。市全体で支援員を育成・配置する仕組みが必要である。また、不登校の親の会への関心が高いが、こうした保護者支援は地域で受け入れる体制があると有効である。さらに、スクールソーシャルワーカーが家庭と医療機関のパイプ役として活躍しているため、医療との連携の重要性を強調したい。
- 委員 把握された不登校の要因を見ると、生活リズムの乱れから学習不振、将来への不安と、悪循環が連鎖していく傾向がある。この状態になると家庭に踏み込んだ支援が必要となるが、施設側からの介入は難しい。そのため、保護者支援や医療機関への接続を重点的に取り組むべきである。
- 委員 学校での良い取り組みは評価するが、国の方針にもある「休むことの重要性」をプランに反映すべきである。また、親や子どもの実感と調査結果にズレを感じるため、より本人の実感に近い声を拾う仕組みが必要だと思う。進路については、全日制以外にも多様な選択肢があることを示す機会を設けてほしい。学習支援だけでなく、居て良いと思える安心感の醸成なども重要である。
- 委員 教育支援センター等の支援の場で受けた配慮が、進学先や社会に出た際にどれだけ引き継がれるかが課題である。中学生の段階から継続して社会参加できる状態を作り上げる必要がある。また、学びだけでなく、必要な制度や手続きを理解し活用できる支援も必要。
- 委員 若者支援の現場から見ると、高校卒業後の18歳以上の相談が非常に多い。学校での当たり前の体験や人との交流が不足しているため、地域での体験や交流が非常に喜ばれる。学校に行けない期間を「質の高い休養」とするためにも、コミュニティスクールなど地域連携を本気で進め、学校と社会福祉協議会などが連携を強化していくことが重要である。
- 委員 子ども同士が声を掛け合うことで登校できるケースがあり、絆づくりの力は非常に大きい。施策内のデジタル活用は居場所作りとは少し性質が異なるのではないか。児童生徒の心を育てることや、教員の学級経営力の向上を人材育成に含めるべき。また、「児童生徒支援個別票」の形骸化を防ぎ、今の時代に合ったものに見直す必要がある。「はしうち教室」の分校化は教員拡充の点で非常に魅力的である。
- 委員 「児童生徒支援個別票」は名称が似た他の書類と混同しやすいため変更の必要を感じている。また、その作成にあたっては、学校でアセスメントの時間をとり、教員やSCなどの内部の人間にとどまらず外部機関の専門家も入って話し合うとともに充実すると思う。学校の努力だけでは難しいため、市の計画に位

置づけ、予算的・人的な支援を組み込んでほしい。

委員 校内教育支援センターは居場所作りや未然防止の機能も持つため、施策の分類が難しいと感じる。学校に行けない時間の過ごし方として、図書館や児童館など学校外の居場所を活用し、人との関わりを持てるようにすることも有効。早い段階で子どもの声を拾い、スクールソーシャルワーカー等と連携することが重要。また、社会に出た当事者の声を拾い、どの支援がターニングポイントになったかを検証し、施策に反映させる視点も必要である。

委員 学校外の居場所の活用など、休むことや学校以外の場所に行くことを肯定できる情報を、子ども向けに直接発信し、子ども自身が選択できるような仕組みを作してほしい。

副委員長 学校を休むことは積極的な意味を持つ場合がある。不登校の理由は子どもによって全く異なる。一律の対応ではなく、社会に出た際に生きていける力を身につけるため、幅広いチャンネルを用意し、その子に合う場所を選べるようにすることが重要である。

委員 良い取り組みであっても、現場の教員が本質を理解していないと、合理的配慮を受ける際に苦勞し、結果的に不登校につながることもある。制度が権利としてスムーズに利用できる仕組みが必要。支援の場を一つにまとめるのではなく、個々の状況に合った場が提供されるべきである。

委員 社会的自立について、学校に行かなくなったことで自分が役に立つ場所がないと感じていたが、地域のボランティア等で誰かの役に立った経験が前に進むきっかけになった。実際の地域貢献等を通じて「役に立った」と実感できる経験を積むことが、自立への前向きな気持ちにつながる。

委員 施策体系の表記の工夫として、複数の施策にまたがる取り組みは「再掲」として両方に記載してはどうか。また、地域連携を強調した項目を増やすなど、施策5の内容を充実させてはどうか。

6 事務連絡

事務局より次回策定委員会の日程について、説明が行われた。

以上